

資金収支計算書

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,458,993,000	2,465,982,190	▲ 6,989,190
手数料収入	83,100,000	100,635,470	▲ 17,535,470
寄付金収入	14,935,000	20,659,301	▲ 5,724,301
補助金収入	1,206,852,000	1,242,377,299	▲ 35,525,299
国庫補助金収入	78,142,000	91,731,000	▲ 13,589,000
県補助金収入	1,121,746,000	1,140,159,681	▲ 18,413,681
市町村補助金収入	6,964,000	10,486,618	▲ 3,522,618
資産売却収入	2,105,000,000	1,858,576,142	246,423,858
付随事業・収益事業収入	129,566,000	135,386,090	▲ 5,820,090
受取利息・配当金収入	250,000,000	283,118,067	▲ 33,118,067
雑収入	333,620,000	331,795,469	1,824,531
前受金収入	390,100,000	386,819,800	3,280,200
その他の収入	2,423,280,000	5,284,432,329	▲ 2,861,152,329
資金収入調整勘定	▲ 694,200,000	▲ 723,077,615	28,877,615
前年度繰越支払資金	1,671,887,000	1,671,887,028	▲ 28
収入の部合計	10,373,133,000	13,058,591,570	▲ 2,685,458,570
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,028,067,000	2,998,478,862	29,588,138
教育研究経費支出	533,573,000	588,268,006	▲ 54,695,006
管理経費支出	258,561,000	239,712,465	18,848,535
施設関係支出	267,747,000	347,679,517	▲ 79,932,517
設備関係支出	111,932,000	130,519,096	▲ 18,587,096
資産運用支出	3,250,000,000	3,679,681,749	▲ 429,681,749
その他の支出	1,610,000,000	1,892,074,313	▲ 282,074,313
[予備費]	( 0 )		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	▲ 291,134,000	▲ 424,550,197	133,416,197
翌年度繰越支払資金	1,554,387,000	3,606,727,759	▲ 2,052,340,759
支出の部合計	10,373,133,000	13,058,591,570	▲ 2,685,458,570

資金収支計算書は資金の収入と支出の全てを明らかにして支払資金の顛末をあらわす計算書です。ここで支払資金とは簡単にいうと現金と普通預金のことです。

この計算書の目的として学校のすべての活動を明らかにすることがありますので、例えば年度内の授業料が未納であっても収入に、未払代金があれば支出に含めて作成します。

しかしながら期末現金預金残高を明らかにするために実際の現金預金の収支でない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金など収支の調整勘定を用いて差引計算し期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として計算し表示する所に特徴があります。

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,465,982,190
		手数料収入	100,635,470
		特別寄付金収入	3,836,688
		一般寄付金収入	16,822,613
		経常費等補助金収入	1,228,295,299
		付随事業収入	135,386,090
		雑収入	331,547,681
		教育活動資金収入計	4,282,506,031
	支出	人件費支出	2,998,478,862
		教育研究経費支出	588,268,006
		管理経費支出	239,712,465
		教育活動資金支出計	3,826,459,333
		差引	456,046,698
	調整勘定等	131,727,795	
	教育活動資金収支差額	587,774,493	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	14,082,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	600,000,000
		減価償却引当特定資金からの繰入収入	2,006,179,355
		施設整備等活動資金収入計	2,620,261,355
	支出	施設関係支出	347,679,517
		設備関係支出	130,519,096
		施設整備等活動資金支出計	478,198,613
		差引	2,142,062,742
		調整勘定等	26,209,282
	施設整備等活動資金収支差額	2,168,272,024	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,756,046,517	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	1,858,576,142
		受取利息・配当金収入	283,118,067
		過年度修正収入	247,788
		退職給与引当金特定資産取崩収入	122,000,000
		建物建設引当特定預金取崩収入	105,000,000
		長期貸付金回収収入	2,460,000
		預り金受入収入	1,229,767,366
		修学旅行費預り金受入収入	206,825,403
		修学旅行費預り資産取崩収入	214,488,469
		仮払金回収収入	75,381,713
		立替金受入収入	12,631,188
		仮受金受入収入	10,466,727
		固定資産取得引当特定資産取崩収入	500,000,000
		その他の活動資金収入計	4,620,962,863
	支出	有価証券購入支出	3,417,681,749
		退職給与引当特定資産繰入支出	122,000,000
		建物建設引当特定預金繰入支出	140,000,000
		預り金支払支出	1,224,735,752
		立替金支払支出	22,473,648
		仮払金支払支出	75,144,023
仮受金支払支出		11,926,279	
修学旅行費預り金支払支出		214,712,469	
修学旅行費預り資産への繰入支出		206,769,941	
その他の活動資金支出計		5,435,443,861	
	差引	△ 814,480,998	
	調整勘定等	△ 6,724,788	
	その他の活動資金収支差額	△ 821,205,786	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,934,840,731	
	前年度繰越支払資金	1,671,887,028	
	翌年度繰越支払資金	3,606,727,759	

資金収支計算書が資金の収入と支出の全てを明らかにして支払資金の顛末をあらわす計算書であるのに対してこの活動区分資金収支計算書はそれを3つの活動区分に分けて、活動ごとの収支の結果を把握する為の計算書類です。

- ① 教育活動による資金収支(本業である教育活動の収支)
- ② 施設整備等活動による資金収支(施設設備拡充のための寄付金、補助金及び施設設備の取得や売却等の収支)
- ③ その他の活動による資金収支(有価証券の購入や売却、過年度修正に係る収支等)

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,458,993,000	2,465,982,190	▲ 6,989,190	
		手数料	83,100,000	100,635,470	▲ 17,535,470	
		寄付金	14,935,000	21,071,300	▲ 6,136,300	
		経常費等補助金	1,203,604,000	1,228,295,299	▲ 24,691,299	
		国庫補助金	77,000,000	79,755,000	▲ 2,755,000	
		県補助金	1,121,080,000	1,139,493,681	▲ 18,413,681	
		市町村補助金	5,524,000	9,046,618	▲ 3,522,618	
		付随事業収入	129,566,000	135,386,090	▲ 5,820,090	
		雑収入	333,620,000	338,501,326	▲ 4,881,326	
		教育活動収入計	4,223,818,000	4,289,871,675	▲ 66,053,675	
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			人件費	3,028,067,000	2,996,253,582	31,813,418
教育研究経費	1,185,209,000		1,209,787,032	▲ 24,578,032		
管理経費	294,347,000		259,975,547	34,371,453		
徴収不能額等	0		2,348,610	▲ 2,348,610		
教育活動支出計	4,507,623,000		4,468,364,771	39,258,229		
教育活動収支差額			▲ 283,805,000	▲ 178,493,096	▲ 105,311,904	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	250,000,000	279,781,731	▲ 29,781,731	
		教育活動外収入計	250,000,000	279,781,731	▲ 29,781,731	
教育活動外収支差額			250,000,000	279,781,731	▲ 29,781,731	
経常収支差額			▲ 33,805,000	101,288,635	▲ 135,093,635	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	17,656,000	18,400,826	▲ 744,826	
		その他の特別収入	3,248,000	16,385,554	▲ 13,137,554	
	特別収入計	20,904,000	34,786,380	▲ 13,882,380		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	1,649,379	▲ 1,649,379	
特別支出計		0	1,649,379	▲ 1,649,379		
特別収支差額			20,904,000	33,137,001	▲ 12,233,001	
〔予備費〕			( 0 )		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			▲ 62,901,000	134,425,636	▲ 197,326,636	
基本金組入額合計			▲ 788,385,000	▲ 815,260,110	26,875,110	
当年度収支差額			▲ 851,286,000	▲ 680,834,474	▲ 170,451,526	
前年度繰越収支差額			5,913,754,581	5,913,754,581	0	
翌年度繰越収支差額			5,062,468,581	5,232,920,107	▲ 170,451,526	
(参考)						
事業活動収入計			4,494,722,000	4,604,439,786	▲ 109,717,786	
事業活動支出計			4,557,623,000	4,470,014,150	87,608,850	

事業活動収支計算書は事業活動収入と事業活動支出から収支差額を算出し収支均衡の状況を見る計算書で、企業会計でいえば損益計算書にあたります。  
また事業活動を経常的に行われる教育活動（教育活動収支）、教育活動以外の活動（教育活動外収支）と臨時的に行われる活動（特別収支）の3つの活動区分に分け、それぞれの収支差額を見る事が出来ます。  
この事で活動別の収支差額を把握することができ、他の会計基準とも比較しやすい構成になっています。

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	28,893,779,582	29,441,506,866	▲ 547,727,284
有形固定資産	19,126,212,049	19,288,056,891	▲ 161,844,842
特定資産	7,738,243,774	7,753,161,986	▲ 14,918,212
その他の固定資産	2,029,323,759	2,400,287,989	▲ 370,964,230
流動資産	4,636,307,922	3,676,357,667	959,950,255
資産の部合計	33,530,087,504	33,117,864,533	412,222,971
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	112,222,554	121,401,479	▲ 9,178,925
流動負債	938,233,153	651,256,893	286,976,260
負債の部合計	1,050,455,707	772,658,372	277,797,335
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	27,246,711,690	26,431,451,580	815,260,110
第1号基本金	25,542,711,690	25,183,451,580	359,260,110
第2号基本金	1,441,000,000	985,000,000	456,000,000
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	5,232,920,107	5,913,754,581	▲ 680,834,474
純資産の部合計	32,479,631,797	32,345,206,161	134,425,636
負債及び純資産の部合計	33,530,087,504	33,117,864,533	412,222,971

学校法人会計における貸借対照表はほぼ一般企業のそれと同じですが、企業会計と異なる点は科目の配列法です。学校法人の基本的な財産は固定資産であり、この維持充実に重視しているため固定資産から先に配列する「固定性配列法」が採用されています。(企業会計は流動資産から配列する「流動性配列法」を採用しています。) また学校法人会計の貸借対照表の構成は資産と負債と純資産の3つの部からなっており「資産＝負債＋純資産」の等式が成り立つのでバランスシートといえます。

平成29年3月31日現在

## 財産目録

I 資産総額	33,530,087,504 円
内 基本財産	20,069,971,549 円
運用財産	13,460,115,955 円
II 負債総額	1,050,455,707 円
III 正味財産	32,479,631,797 円

科目	年度末
資産額	
1 基本財産	20,069,971,549 円
有形固定資産	19,126,212,049 円
(1) 土地	121,985㎡ 4,409,794,991 円
(2) 建物	68,556㎡ 12,470,725,286 円
(3) 教具等	8,670点 614,106,117 円
(4) 図書	195,383冊 431,196,331 円
(5) 構築物	1,131,312,003 円
(6) 車輛	1 円
(7) 建設仮勘定	69,077,320 円
その他固定資産	943,759,500 円
2 運用財産	13,460,115,955 円
(1) 現金・預金	3,606,727,759 円
(2) 有価証券	2,019,947,990 円
(3) 積立金(減価償却引当特定預金他)	6,798,243,774 円
(4) その他	1,035,196,432 円
資産総額	33,530,087,504 円
負債額	
1 固定負債	112,222,554 円
(1) 退職給与引当金	112,222,554 円
2 流動負債	938,233,153 円
(1) 前受金	386,819,800 円
(2) 未払金	423,407,529 円
(3) 短期預り金	43,386,337 円
(4) 修学旅行費預り金	84,619,487 円
負債総額	1,050,455,707 円
正味財産(資産総額－負債総額)	32,479,631,797 円

# 監査報告書

平成 29 年 5 月 26 日

学校法人昭和学院 理事会 御中

監事 竹内清海 

監事 銭谷真美 

私たち監事は、平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)の学校法人昭和学院の業務並びに財産の状況を監査するため、理事会その他の会議に出席するほか、必要に応じ理事及び職員から業務の状況を聞き、理事会議事録、評議員会議事録、会計帳簿その他重要な書類を閲覧して、財務計算書類につき慎重に検討し監査した結果、次のとおり報告いたします。

1. 学校法人の業務については、法令並びに寄附行為第 35 条第 1 項に準拠し、理事会・評議員会の決議にもとづき適正に運営されていることを認めます。
2. 財産の状況については、年度末の財産目録に適正に表示されているものと認めます。
3. 財務計算書類の内容は、いずれも正確適正であると認めます。
4. 公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。